

アフリカの「難民問題」を考える： 国際シンポジウムの報告

太田至

はじめに

京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科では、2002年11月23日の二日間にわたって「アフリカの『難民問題』を考える」(英文タイトル: Multidimensionality of Displacement Risks in Africa) と題する国際シンポジウムを開催した。このシンポジウムは、科学研究費補助金による特別推進研究(COE)「アジア・アフリカにおける地域編成: 原型・変容・転成」の一環として実施したが、日本ナイル・エチオピア学会および日本アフリカ学会には協賛していただき、資金的な援助もいただいた。ここに謝意を表するとともに、概要と成果について報告したい。なお紙幅の制限によって、この研究課題の射程については十分に記述することができないため、別稿(太田、2003)をあわせて参照されたい。

シンポジウムの目的

シンポジウムのタイトルに「難民問題」という括弧つきの表現をもちいたことには、このシンポジウムの目的が深くかかわっている。それは、一般的に言われている難民問題だけをあつかうのではない、ということである。すなわち、なんらかの理由によって故郷を離れることを余儀なくされている人びとは、いわゆる難民だけではない。戦争や民族紛争などによって、自国内での移住をしいられる国内避難民がいる。また、さまざまな開発援助にもなつて立ち退きを要求される人びともいる。具体的には、自然保護や観光客誘致を目的とした国立公園の設立、大規模なダムなどの建設、あるいは都市計画や集村化計画の実施などによって、立ち退き問題が発生している。また、こうした人間の移動には、さらに多くの集団がまきこまれる。難民問題には本国への帰還民(returnees)や本国に残った人びと(stayees)、あるいは難民の移住先にもともと住んで

いた地元民(host)がかかわりあいにならざるをえない。開発にともなう立ち退き問題もまた、移住先の地元民におおきな影響をおよぼす。このように多面的な集団が関与するのが、アフリカの「難民問題」なのである。

従来、開発にともなう立ち退き問題(以下に「再定住問題」と呼ぶ)と難民問題とは、研究の分野でも具体的な援助の実施においても、それぞれが独自にあつかわれてきた。この両者の類似点が議論されるようになったのは、ごく最近のことにすぎない(Cernea & McDowell, 2000)。本シンポジウムの主要な目的のひとつは、この両者をディスプレイメントの問題として総合的・包括的にあつかい、両分野の研究者の対話を促進することにあつた。

また、こうした人びとが経験することになるリスクは、難民問題においても再定住問題においても、おなじように多面的である。土地などの資源へのアクセスや雇用機会の喪失、そして食糧の確保がむずかしくなるなど、経済的な困難はもとより、保健衛生サービスの劣化や治安の悪化、共同体の崩壊など、生活を再建するために人びとは多様な困難に直面する。本シンポジウムでは、各講演者にひとつの集団(たとえば帰還民)をとりあげて、その人びとが直面する状況について語っていただき、その後に全体を統合して、アフリカにおけるディスプレイメントの問題の多様性と共通性を複眼的な角度から検討することを企図した。

講演者と講演の概要

こうした目的を達成するために、本シンポジウムは以下の四つのセッションから構成した。

1. 難民とその再統合(Refugees and Reintegration of Displaced People)
2. 国内避難民と再定住(Internal Displacement and Resettlement)



シンポジウム参加者

3. 地元民にとっての移入民 (Implications of Immigration for Host Populations)

4. 比較と総合討論 (Comparative Perspective and General Discussion)

以下には各講演者とその講演の概要を報告する。

1-1. No Solution in Sight: The Problem of Long-Term Refugee Situations in Africa (Jeff Crisp [UNHCR, Switzerland])

ジェフ・クリスプ氏は、UNHCRの評価・政策分析部 (Evaluation and Policy Analysis Unit) の部長であり、個人としても国際的な研究誌に多数の論文を精力的に発表している。本報告で同氏は、アフリカにおいては多数の難民が長期にわたって難民キャンプに滞在することを余儀なくされ、移動の自由や生活再建の道が閉ざされている困難な状況にあること、そして、その解決の道が見つからないという事態をとりあげ、その実状を分析した。そして、アフリカ諸国やヨーロッパをふくむ国際社会が難民の受け入れに消極的であると同時に、難民を本国に帰還させることによって問題を解決しようとしていることが、状況を悪化させていることを指摘し、国際社会がこの点に注意を向けるべきであることを訴えた。

1-2. Psycho-Social Aspects of Long-Term Displacement: Some Lessons Learned from Somali Refugees in the Horn of Africa (Etsuko Chida [UNHCR, Djibouti])

千田悦子氏は、UNHCRの職員として難民キャンプの現場で支援活動に従事している。2001年9月11日以降のアメリカなどによるアフガニスタン侵攻にともなう諸問題は、日本でもおおきな注目を集めたが、同氏は侵攻の直前まで現地に滞在し、難民をと

りまく現実をヴィヴィッドに報告している (千田, 2002)。このシンポジウムで同氏は、現場での経験にもとづきながら、長期間にわたって難民キャンプで生活している人びとが直面している苦境について、とくにソマリ人女性に焦点をあてながら報告した。アイデンティティの弱体化、離婚率の増加、家族の不和、治安の悪化と女性に対する暴力などによって、人びとは心理的・精神的におおきな困難をかかえていることが具体的に検討された。

1-3. Social Displacement and Reintegration of African Child Soldiers (Art Harsen [Clark Atlanta University, USA])

アート・ハンセン氏は、1970年代の初頭からザンビアにおいてアンゴラ難民の人類学的な研究を実施しており、この分野でのパイオニア的な存在のひとりである。この報告で同氏は、戦争に兵士として参加した若者たちが、戦後にもとの社会に再統合されるときにおこる諸問題を検討した。こうした若者の多くは、まだ子供といってもよい年齢から軍隊に参加しているため、家族やもとの社会から引き離されて育ち、うまく社会化の過程をたどることができない。同氏は、こうした若者が社会へ再統合されるときには多くの困難がつかまとうことを、アンゴラ、コンゴ民主共和国、リベリア、そしてシエラレオネにおける現地調査から明らかにし、この新しい分野での研究の必要性を強調した。

1-4. Belonging, Displacement, and Repatriation of Refugees (Gaim Kibreab [South Bank University, UK])

ガイム・キブレアブ氏はロンドンで教鞭をとりながら多くの著作をあらわし、難民研究をリードしている研究者のひとりである。この報告で同氏は、スーダンからエリトリアに帰還する人びとをとりあげて、人間にとって土地や集団に「帰属する (belonging)」とはどういう事態か、また、「家 (home)」とはどのような意味をもっているのかを分析した。そして、エリトリアへの帰還民は「帰属する」にふさわしいものをつくりあげようとしていること、多くの帰還民は実際の故郷とは異なる土地に定着していることを指摘し、帰還民に対しては、外部からそれを強制するのではなく人びとの自律性

を支援することが必要であると論じた。

1-5. The Problem of Family Break-up among Refugees in Eastern and Central Africa (Samwel J. Maghimbi [University of Dar es Salaam, Tanzania])

サミュエル・マギンビ氏は現在、京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科の客員教授として京都に滞在中であり(2003年3月まで)、タンザニアにおけるさまざまな社会問題に関して積極的な発言をおこなってきた。本報告で同氏は、東・中央アフリカにおいては「家族」が社会的にも経済的にも、人びとの生活の中核に位置する重要な機能をになっているにもかかわらず、難民はそれを失ってしまうこと、そのことがさらにおおきな社会問題につながっていることを指摘した。

2-1. Resettlement in Post-Crisis Africa: Poverty, Risks, Compensations, and Investments (Michael Cernea [World Bank, USA])

マイケル・チェルニア氏は、世界銀行の上級社会学者として、その開発政策の立案と評価活動におおきな影響を与えてきた人物として知られている(たとえば、チェルニア、1998a)。本報告で同氏は、今後のアフリカにおいては、無秩序に膨張してきた都市の開発計画が多く立ち退き問題を発生させることを指摘した。また、同氏が提唱してきたIRRモデル(Impoverishment Risks and Reconstruction Model, チェルニア [1998b] を参照)にふれながら、今後の開発計画においては、立ち退きを余儀なくされる人びとに単に経済的な補償をあたえるだけでなく、その生活の再建全体を目標とすべきであることを論じた。

2-2. Refugees in their Homeland: Rural Change in Post-Conflict Rwanda (Shinichi Takeuchi [Institute of Developing Economies, Japan])

武内進一氏は、アフリカにおける紛争や難民問題について、日本でもっとも積極的に研究を組織し、また発言してきた研究者のひとりである(たとえば、武内、1998;2002)。本報告で同氏があつかったのは、ルワンダにおいて紛争後に故国に帰還した難民が直面している土地問題である。こうした帰還民には、ルワンダの独立時(1959年)に海外に流出した人びとと、1994年におこった大虐殺をのがれて難民化した人びととの二つを区別することができる。同氏は、こうした人びとの帰還にともなって発生す

る土地問題をルワンダ政府による政策との関連において具体的に分析し、人びとが直面する困難を指摘した。

2-3. Comparative Advantage to Merging Risk and Stage Models in Settlement Theory: A Case Study from the Onchocerciasis Control Region in Burkina Faso (Della McMillan [University of Florida, USA])

デラ・マクミラン氏は、西アフリカにおけるオンコセルカ症の撲滅計画にともなう社会的な諸問題に深く関与してきた研究者である。本報告で同氏は、とくにブルキナファソの事例をとりあげながら、再定住に関する主要な二つのモデル(S.スカダーが提唱する段階モデルとM.チェルニアによるIRRモデル。この両者についてはチェルニア[1998a]を参照)を比較し、開発政策の立案とフォローアップにおいて、それぞれのモデルがもつ短所と長所を検討した。そして、この二つのモデルを統合することによって、人びとが直面する多様なリスクを理解し、それに対処する方策を立案することが可能になると論じた。

2-4. The Treatment of Multidimensional Risks in Involuntary Resettlement Policies and Practice in China: Possibilities for Research Experience Transfer to Africa (SHI Guoqing [Johai University, China])

施国慶氏は、中国における再定住研究の第一人者であり、世界銀行のコンサルタントとしても活躍している。本シンポジウムでは、アフリカとの比較研究に資するために中国における再定住問題について発表していただいた。同氏によれば中国では、経済開発によって過去50年間に4000万人以上、そして1987-1996年に限定しても、世界銀行による60のプロジェクトによって40万人が立ち退き問題に直面している。同氏は、こうした問題が発生するメカニズムの多様性を分析し、それに対処するための政策と法的な整備、組織形成がどのように実施されてきたのかを論じた。また、実際におこなわれたプロジェクトにおいて、こうした対処法が、どのように機能してきたのかを分析した。

3-1. Multiple Socio-Economic Relationships Improvised between the Turkana and Refugees in Kakuma Area, Northwestern Kenya (Itaru Ohta [Kyoto University, Japan])

わたしが「難民問題」に関心をもつようになったのは、長年にわたって調査を継続してきた地域に、難民キャンプが突然に出現したという偶発的な出来事によっている。具体的には、北ケニアに住むトゥルカナの人びとの土地に1992年に難民キャンプがつくられ、10年後の今も8万人以上の人口をかかえて継続している。本報告では、この難民キャンプが地元民にどんな影響をおよぼしているのか、トゥルカナの人びとはそれにどのように対処しているのかを、経済的・社会的な側面にしぼって論じた。そして、トゥルカナの人びとと難民のあいだには、多様なチャンネルを介して個人的な関係が自律的に形成され、それが双方の生活にとって不可欠のものとして機能していること、こうした関係形成には、トゥルカナの人びとがもつ対面的な交渉能力が深く関与していることを指摘した。

3-2. Resettlement Risks for Resettlers and Hosts in Metekel, Ethiopia (Yntiso Gebre [Kyoto University, Japan])

インティソ・ゲブレ氏は現在、京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科に日本学術振興会特別研究員として滞在中であり、本シンポジウムの企画・実施において中心的な役割をはたした。本報告で同氏は、1980年代にエチオピアでおこなわれた大規模な入植計画が、その受け入れ地域の地元民にどのような悪影響をおよぼしたのかを、メテケル地域の事例をもとにして分析した。同氏の議論の要点のひとつは、開発計画の実施によって立ち退きを迫られた人びとが直面する諸問題に、地元民もまた、同様にさらされるということである。また、入植民と地元民のあいだでは土地などの資源をめぐる競合が激化し、暴力的な衝突がおこったこと、また、そうした紛争においては民族アイデンティティが政治的に利用されていることを指摘した。

3-3. Multidimensional Impact of Refugees and Resettlers in Gambela Region, Western Ethiopia (Eisei Kurimoto [Osaka University, Japan])

栗本英世氏は、アフリカにおける民族紛争や国家の問題について、もっとも精力的に議論している研究者のひとりである（たとえば、栗本、1996; 1999）。本報告で同氏は、エチオピア西部のガンベラ地域において、政府の入植計画にもとづ

いてやってきた人びととスーダン内戦によって流入した難民が、地元民の生活にどのような影響をおよぼしたのかを分析した。この地域には、当時のエチオピア政府が支援していたスーダンの反政府軍が難民とともに移住し、軍事基地をかまえることになった。同氏は、こうした状況下で土地を簞奪された地元民が民族意識を高めてゆき、やがて入植者に対する大量殺戮事件につながっていったこと、そして、こうした事態は援助機関には予想できなかったことを指摘し、人道援助プログラムを実施するときには、個別地域の現実を詳細に把握することが必要であると論じた。

3-4. The Environmental Risks of Conservation Related Displacements in Central Africa (Kai Schmidt-Soltau [GTZ-West Africa, Cameroon])

カイ・シュミット＝ソルトウ氏は、ドイツの政府開発援助機関GTZのコンサルタントとして働いている社会学者である。本報告で同氏は、自然保護を目的として国立公園が設置されるときに立ち退きを強制される人びとが発生する問題を論じた。中央アフリカの6カ国における9つの国立公園を調査した結果、いずれにおいても住民に深刻な影響をおよぼす立ち退き問題が生じている。同氏は、地元民がどのような困難に直面するのかを分析し、また、その影響を軽減しつつ人びとの生活再建を支援するためにとられるべき方策を指摘した。

成果と残された課題

このように本シンポジウムでは、難民問題と再定住問題という、従来はそれぞれが独自にあつかわれてきた分野の研究者を集めて、アフリカにおける



講演する栗本氏

ディスプレイメントの問題を包括的にとりあつかった。こうした会議が日本で開催されたのは、おそらく初めてのことだったと思われる。その場では、難民と再定住民、そしてその両者のホストとなる地元民といった多様な人びとが、「人間の強制的な移動」という条件のもとで、さまざまな困難な状況に直面していること、そうした状況に対する開発・援助介入はかならずしも成功していないこと、そしてまた、新しい状況のもとでは人びとの自発性・自律性を支援する方向で介入がおこなわれるべきであることなどが論じられた。こうした共通点を再確認したことは、このシンポジウムのおおきな成果であったと思う。この成果は、論文集のかたちで出版を予定している。

また、最初にのべたように本シンポジウムでは、諸問題に対する具体的な解決策を模索することも目的のひとつとしていた。もちろん、そうした「処方箋」がたやすく書けるわけではないが、本シンポジウムの総合討論では、パネリストたちが集合的なメッセージを発信することで合意した。これは主催者である太田至とインティソ・ゲブレ（京都大学客員研究員）が準備し、2003年1月5-9日にチェンマイで開催された国際学会（IASFM[The International Association for the Study of Forced Migration] Conference）で配布した（Ohta & Gebre, 2002）。このメッセージは現在、いくつかのジャーナルに投稿中であり、下記のウェブサイトにも掲載する予定である。

http://jambo.africa.kyoto-u.ac.jp/~afr_symp/COE_sympoHP/index.html

しかしながら、残された課題も多い。第一に、多様なかたちで現出するディスプレイメントの問題を包括的にあつかうための理論的な枠組みは、かならずしも深化できたとはいえない。第二には、研究者のあいだでは、開発あるいは援助のための介入に対する姿勢がおおきく異なっているのだが、こうした介入がもつ倫理的な正当性については根源的な議論を進展させることはできなかった。ただし、このシンポジウムの場の討論と非公式の対話をとおして、こうした主題がより明確になったことはおおきな収穫であったと思う。今後にとりくむべき課題としたい。

参考文献

太田至、2003『「難民問題」に対する総合的アプローチの可能性：国際シンポジウム「アフリカの「難

民問題」を考える』『アフリカ研究』No.63:pp.37-41

栗本英世、1996『民族紛争を生きる人びと』世界思想社

栗本英世、1999『未開の戦争、現代の戦争』岩波書店

武内進一（編）、1998『現代アフリカの紛争を理解するために』アジア経済研究所

武内進一（編）、2002『アジア・アフリカの武力紛争』アジア経済研究所

千田悦子、2002『アフガニスタン祈りの大地』清流出版

チェルニア、M.（編）、1998a『開発は誰のために』日本林業技術協会

チェルニア、M. 1998b『非自発的な住民移転：調査、方針、そして立案』M.チェルニア（編）『開発は誰のために』日本林業技術協会、pp.131-150.

Cerneia, M. M. and C. McDowell (eds.), 2000. Risks and Reconstruction: Experiences of Resettlers and Refugees. Washington DC: World Bank.

Ohta, I. & Y. Gebre, 2002. Multidimensional Displacement Risks in Africa (Report on the International Symposium, 2-3 November 2002, Kyoto, Japan. Mimeo).

謝辞

本シンポジウムは、科学研究費補助金・特別推進研究（COE）「アジア・アフリカにおける地域編成：原型・変容・転成」（代表者：京都大学、白石隆）の一部として実施した。日本ナイル・エチオピア学会および日本アフリカ学会には協賛していただき、資金的な援助もいただいた。京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科・アフリカ専攻の大学院生諸君には、会場の設営、アブストラクトやペーパーの印刷、会の受付や進行、外国から参加した講演者へのアテンドなど、あらゆる局面においてボランティアとして協力していただいた。また、講演者間のネットワークの確立と、スイスおよびケニアにおける現地調査のためにはトヨタ財団による研究助成金（「難民と地域住民の共存をめざして」助成番号D-01B2-020）をつかせていただいた。こうした支援がなければ、本シンポジウムは実現しなかった。記して謝意を表したい。

（おた いたる 京都大学大学院
アジア・アフリカ地域研究研究科）